

原油相場はやや軟化した。欧州で新型コロナウイルスのワクチン供給が遅れがみられるほか、変異株が広がる地域からの入国制限の拡大が伝わった。中国では政府が春節の帰省や旅行の自粛を呼びかけた。原油相場はやや軟化した。欧州で新型コロナウイルスのワクチン供給が遅れがみられるほか、変異株が広がる地域からの入国制限の拡大が伝わった。中国では政府が春節の帰省や旅行の自粛を呼びかけた。

原油小幅軟化

本紙算定による円建て週間原油コスト（ドバイ、オマーン平均）は、前週に続いてほぼ横ばいだった。1月26日～2月1日、1月27日～2月2日のいずれの算定期間でも、前週から少数円ほどの下落にとどまっている。別表参照。一方で元売仕切価格をめぐっては、サウジアラビアの1月積みアジア向け調整金が円換算で前月比50銭程度の値上げとなっており、当週の改定への反映を予想する見方が出ている。

増加を織り込んで相場は反落している。産油国の動きについては、サウジアラビアが2～3月にかけて自主的に100万バレルの追加減産を実施する方針を示している。OPEC（石油輸出国機構）とロシアなどの産油国で構成するOPECプラスは、2月から

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(△は円高)		円建て原油コスト	
	\$/バレル	前週比	円/\$	前週比	円/\$	前週比
12/22～12/28	50.43	▲0.40	104.54	▲0.08	33.16	▲0.26
12/29～12/29	50.61	▲0.38	104.64	0.21	33.31	▲0.16
12/29～1/4	51.10	0.67	104.47	▲0.07	33.57	0.41
12/30～1/5	51.12	0.51	104.24	▲0.40	33.51	0.20
1/5～1/11	53.50	2.40	104.17	▲0.30	35.05	1.48
1/8～1/12	54.39	3.27	104.44	0.20	35.73	2.22
1/12～1/18	55.49	1.99	104.91	0.74	36.61	1.56
1/13～1/19	55.35	0.99	104.81	0.37	36.51	0.78
1/19～1/25	55.38	▲0.11	104.73	▲0.16	36.48	▲0.13
1/20～1/26	55.55	0.17	104.74	▲0.07	36.59	0.08
1/26～2/1	55.07	▲0.31	105.18	0.45	36.43	▲0.05
1/27～2/2	55.08	▲0.47	105.40	0.66	36.51	▲0.08

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

ドバイ・オマーン 平均30～50トセン安

週間コスト2週連続横ばい

の、1月までの720万バレルから712・5万バレルに7・5万バレルの緩和にとどめる。1月26日～2月1日

の指標原油（期近、終値）は、米国産WTIが52.20から53.50、北海ブレントは55.50から56.35の値を動かした。中東産ドバイ、オマーン平均は1月26日～2月1日が前週から30

日か50トセンほど下落している。為替相場は2週ぶりに円安ドル高となった。大手銀行TTSレート平均は、1月26日～2月1日が1.05円13銭で前週から45銭の円安ドル高、1月27日～2月2日が1.05円40銭で66銭の円安ドル高だった。週間で10.5円台をうけるのは約1カ月ぶり。米株値の下落やEJ（欧州連合）のワクチン輸出規制などを受けて、リスク回避のドル買いが進んだ。



世界石油市場、21年は需要超が継続 大幅減産で =OPECプラス

【ロンドン 2日 ロイター】 - 石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は、2021年の石油需要の伸び見通しを引き下げたにもかかわらず大幅な減産により、今年の世界石油市場は需要が供給を上回る状況が続くと見込んでいる。ロイターが資料を入手した。

合同技術委員会（JTC）が2日に会合を開き、需要見通しと各国の減産遵守状況を精査した。閣僚委員会は明日会合を開催する。

JTCのベースシナリオでは、21年を通じて需要が供給を上回る状況が続き、5月の日量200万バレルがピークになると想定。

一方、石油需要の伸び見通しは日量560万バレルと前回発表から30万バレル引き下げた。12月の石油需要は日量9790万バレルまで回復するが、新型コロナウイルス危機前の水準を約200万バレル下回るといふ。

需要の伸びがさらに鈍化するとの代替シナリオでは、4月と12月に需要が供給を下回る可能性があるとした。

匿名の関係者によると、JTCと閣僚委員会の会合では減産調整について勧告することはないという。



ウメモト インフォメーション



2021年 2月3日 担当 小松

製品値上げ

三菱ケミカルが
EG類7円超

三菱ケミカルは、2月15日納入分からエチレンクリコール（EG）類を値上げする。対象はモノエチレンクリコール、ジエチレンクリコール、トリエチレンクリコールで、改定幅は1円超当たり7円以上。原油価格の

上昇を受け、1～3月の国産ナフサ基準価格は1円超当たり4万円程度に上昇する見込み。原料の高騰にともなうコストアップを自助努力のみで吸収することは困難と判断した。

東ソーが塩素化パラフィン

東ソーは、4月1日出荷分から塩素化パラフィン「トヨラックス」を値上げする。1円超当たりの改定幅はA40系グレードが120円以上、150系グレードが90円以上。国内唯一のメーカーとして安定供給に努めて

きたが、設備維持費の増大などコストアップは自助努力で吸収できる範囲を超えている。安定供給を継続するためにも価格を改定せざるを得ないと判断した。

大阪ソーダがECHを25円超

大阪ソーダは、2月21日出荷分からエヒクロルヒドリン（ECH）を値上げする。改定幅は1円超当たり25円以上。原燃料や物流などのコストが上昇し、自助努力だけでは増加費用を吸収できなくなったため価格改定を決めた。

価格修正

ダイシエースト

（1月25～29日）

とくに表記のないものは1円超当たり

□オキソ製品 ・三菱ケミカルが2月1日から2-エチルヘキサノール、ノルマルブタノール、イソブタノール、ノルマルブチルアルデヒド、イソブチルアルデヒド、イソニルアルコールを15円以上値上げ。

□アクリル酸製品 ・三菱ケミカルが2月1日からアクリル酸、アクリル酸ブチル、アクリル酸エチルヘキシル、アクリル酸メチル、アクリル酸イソブチルを15円以上値上げ。
□フタル酸系可塑剤 ・ジェイ・プラスが2月10日から11円以上値上げ。
・新日本理化が2月15日から15円値上げ。

・シーシーエスターが2月15日からフタル酸系可塑剤

（DOP、DINP、DBP）、イソフタル酸系可塑剤（DOP）を13円以上値上げ。

□ポリエステルエラストマー ・東レ・デュポンが2月15日からハイトレルの全品種を50円値上げ。

□PVA製品群 ・三菱ケミカルが2月1日からポリビニルアルコール（PVA）のゴーセノール、PVA特殊銘柄のゴーセネックス、アモルファスビニルアルコール系樹脂のニチゴEGホリマー、ゴーセネックスZ用架橋剤のセーフリンクを北南米で1円当たり200円、欧州で50円、西アジア・南アジア・東南アジア・東アジア・中国・オセアニアで150円値上げ。

□溶剤 ・ダウ・ケミカル日本が2月8日からプロピレン系グリコールエーテル溶剤を50円値上げ。

□スズ系安定剤 ・日東化成が4月1日から40～150円値上げ。

□塩化ビニル樹脂 ・信越化学工業が3月1日から10円以上値上げ。

□酢酸ビニルモノマー ・三菱ケミカルが2月15日から15円値上げ。

コスモ石油、廃食用油の「航空機燃料」事業化検討に参画(1/2)

コスモ石油（東京都港区）は、1月29日、使用済み食用油を原料とした次世代航空機燃料「SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）」の国内におけるサプライチェーン構築に向けた事業化検討に、新たに参画すると発表した。

同事業化の検討は、日揮ホールディングス（神奈川県横浜市）、レボインターナショナル（京都府京都市）、石油資源開発（東京都千代田区/JAPEX）が、2020年1月から開始したもの。新たに参画するコスモ石油は、航空機燃料の製造から貯蔵、輸送、給油に至るまでの幅広いノウハウを持つことから、同社の参画により取り組みの加速が期待されるという。2025年頃を目標とするSAF製造設備の稼働と本格商業化に向けた事業計画を具現化させていく予定だ。

4社は、国内におけるSAFの製造体制の確立とサプライチェーンの構築に向けて、原料となる使用済み食用油の調達計画、欧米等で商業実績のある技術を適用した製造プロセスの導入、製造設備のコスト積算、製品輸送・販売スキーム等を中心に検討を行う。そのために、具体的なサプライチェーンの構築に向けた検討を進めるとともに、利用者である航空会社、航空機燃料供給に関わる関係官庁等との連携強化も行っていくとしている。

将来的には、SAF製造設備を全国展開し、製造コストを低減させ、国内のSAFマーケット確立し、純国産資源を用いた地産地消モデルを本事業において構築することを目指す。なお、製造設備設計においては、既設製油所内にSAF製造設備を建設することを想定した装置・プロセス設計を実施しているという。

同事業を拡大していくことで、国内におけるSAFサプライチェーンの構築を目指す4社は、GHG排出量の削減を推進し、持続可能な循環型社会の形成に貢献して行きたいとしている。



コスモ石油、廃食用油の「航空機燃料」事業化検討に参画(2/2)

日本同事業の背景

航空業界においては、国際民間航空機関（ICAO）が、2016年の総会において、国際航空分野のCO2総排出量を2021年以降増加させないことを目標として、2019年のCO2排出量を超過した分についてCO2排出権の購入等を義務付ける制度であるCORSIA（Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation）制度導入を採択している。そのため、都市ごみ、植物・動物油脂、使用済み食用油や木材等バイオマス由来の原料や、製鉄所や製油所等の排ガスから製造されるSAFの開発・安定供給への期待が高まっているという。

欧米ではすでにSAFを活用した航空機燃料の実用化が進んでおり、また、日本国内においても航空会社による海外からのSAF調達も始まっている。航空業界におけるSAF需要拡大がみこまれる一方、日本国内で製造されるSAFについては、製造コストや供給安定性が課題となっている。

古着がバイオジェット燃料に JAL、国内定期便で初フライトへ

日本航空（JAL／東京都品川区）は日本で初めて、回収した衣料品（綿）から製造した国産バイオジェット燃料を搭載したフライトを、2月4日に実施する。搭載便は、東京／羽田発福岡行JL319便、定刻13時00分発のボーイング787-8型機の予定。

将来の国産バイオジェット燃料の実用化に向けた取り組みのひとつ。回収した衣料品の綿から、Green Earth Institute、日本環境設計、地球環境産業技術研究機構をはじめとする複数の国内企業の協力のもと、国産技術のみで日本初の国産バイオジェット燃料を製造した。

同燃料は国内で初めて、バイオジェットの国際的な燃料規格（ASTM D7566）の適合検査・品質検査に合格。既存のジェット燃料との混合が完了し、一般のジェット燃料として、商用フライトへの搭載が可能になったという。

25万着の衣料品を原料に

なお、同燃料は「10万着で飛ばそう！ JALバイオジェット燃料フライト」プロジェクトで、2018年10月～2019年1月の期間に全国から回収した約25万着の衣料品（綿）を原料としたもの。

政府の掲げる「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の実行に向けて、同グループは、国内企業と業界横断的な連携を行い、バイオジェット燃料を原料から製造・搭載まで日本国内で完結させる仕組みの構築に取り組んでいる。

加えて、飛行中の空気抵抗の削減や地上移動時の片側エンジン停止などの「日々の運航での工夫」や、エアバス A350型機などの導入による「省燃費機材への更新」などにも取り組み、CO2排出量の削減を行っている。



当日使用予定の機材 ボーイング787-8型機（出所：日本航空）